

令和2年9月定例会補正予算の概要について

令和2年9月4日
大山町財務課作成

一般会計補正予算(第9号)について

今回補正額 5億 2,991 万 9 千円

財源内訳

国・県支出金	2億 5,403 万 6 千円
地方債	△950 万円
その他	△7,169 万 2 千円
一般財源	3億 5,707 万 5 千円

補正後の額 139億 4,990 万 3 千円

【参考】

昨年度9月末現在予算額 103億 571 万 8 千円
(前年度比 36億 4,418 万 5 千円の増)

補正計上された主な事業

●ふるさと応援基金事業 1億円 (増額)

(その他(寄附金) 1億円)(要求課 企画課)

ふるさと納税の寄附見込み増に伴い、記念品、積立金など必要経費を増額する。

●公共施設整備基金積立金 2億8千万円 (増額)

(一般財源 2億8千万円)(要求課 財務課)

今後の施設等の老朽化等に備え、基金積立金を増額する。

●移住定住促進事業(住宅新築奨励記念品) 500万円 (新規)

(国庫支出金 500万円)(要求課 企画課)

新型コロナウイルス感染症の影響により需要が冷え込んだ住宅建築について、需要を喚起するため、町民が町内に住宅を新築した場合、商工会発行の共通お買物券を交付する。

●ひと・暮らし・しごと創生実施事業(地方創生総合戦略事業) 320万円 (増額)

(国庫支出金 160万円、一般財源 160万円)(要求課 企画課)

第2期総合戦略に計画づけた「ひと」「暮らし」「しごと」の各種事業を展開し、地方創生を発展させる。国に事業採択された内容について増額する。

●福祉のまちづくり推進事業補助金 432 万円（新規）

(県支出金 216 万円、一般財源 216 万円)(要求課 福祉介護課)

大山町福祉のまちづくり推進事業補助金要綱に基づき、特別特定建築物のバリアフリー化を図る事業者に対し、その経費の一部を助成する。

●ごみ分別促進アプリ導入事業 11 万円（新規）

(国庫支出金 11 万円)(要求課 住民課)

ごみ分別促進アプリを導入し、町民の利便性やごみの分別意識の向上を促し、ごみの排出量の減少や廃棄物処理に係る経費の削減を図る。

●町内産堆肥利用促進助成補助金 50 万円（新規）

(一般財源 50 万円)(要求課 農林水産課)

町内産堆肥の利用促進による耕畜連携の強化や農産物の生産性向上について土壌診断等の研究・実証に係る経費について助成を行う。

●新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助基金積立金 2,500 万円（新規）

(国庫支出金 2,500 万円)(要求課 企画課)

新型コロナウイルス感染症防止対策として、中小企業への融資を無利子で行う金融機関に対し、令和 3 年度以降も助成を行うため、その原資とするための基金を造成する。

●安心観光・飲食エリア利用者への特産品プレゼント事業 35 万 6 千円（新規）

(国庫支出金 35 万 6 千円)(要求課 観光課)

新型コロナウイルス感染症の徹底した感染拡大予防対策等を行う「安心観光・飲食エリア」を認定・創出する。その認定等事業所の利用者から抽選で特産品をプレゼントし、安心して観光が出来ることのPRや誘客促進を図る。

●冬季町民向けモニターツアー事業 1,320 万円（新規）

(国庫支出金 1,320 万円)(要求課 観光課)

夏に実施した町民向けモニターツアーの冬季版を実施し、新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた事業者の支援をするとともに、次年度以降のモニターツアーの質の向上を図る。

●町民スキー誘客事業補助金 2,415 万円（新規）

(国庫支出金 2,415 万円)(要求課 観光課)

18 歳以上の町民を対象とし、スキー場リフト券の購入補助を行い、町民のスキー人口の増加を図るとともに、新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた事業者の支援をする。

●御来屋 1 区地内防火水槽撤去工事 169 万 4 千円（新規）

(一般財源 169 万 4 千円)(要求課 総務課)

要望のあった御来屋1区地内の防火水槽の撤去を行う。

●新型コロナウイルス感染症対策避難所用備蓄品 460 万円（新規）

(国庫支出金 460 万円)(要求課 総務課)

災害時の避難所での新型コロナウイルス感染症対策として必要な消耗品や備品の備蓄を行う。

●フリースクール利用料補助金 96 万円（新規）

(県支出金 31 万 6 千円、一般財源 64 万 4 千円)(要求課 幼児・学校教育課)

不登校児童生徒に対し学力補充や学校への復帰支援を行うフリースクールに通う児童生徒の保護者に対し、授業料の助成を行う。

●図書館施設新型コロナウイルス感染症防止対策備品 89 万 7 千円（新規）

(国庫支出金 89 万 7 千円)(要求課 社会教育課)

図書館3館に除菌ボックスを設置し、利用者自らが利用したい本を殺菌できるようにし、新型コロナウイルス感染症の拡大を抑制する。

●人権同和問題に関する実態調査 273 万 5 千円（新規）

(県支出金 24 万円、一般財源 249 万 5 千円)(要求課 福祉介護課)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止とする小地域懇談会の代替事業として、人権同和問題に関する実態調査を行い、次年度以降の小地域懇談会や人権施策総合計画等の見直しなどで活用する。

●県水産物学校給食提供事業 151 万 9 千円（新規）

(県支出金 151 万 8 千円、一般財源 1 千円)(要求課 幼児・学校教育課)

新型コロナウイルス感染症の影響で県内の水産物の需要が落ち込んでいることから、消費促進のため、県産水産物を学校給食で提供する。